デジタル田園都市国家構想の実現に向けた第3期長浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略　重要業績指標一覧

令和８年１０月２２日 資料２－２
長浜改革会議（長浜市総合計画審議会）
長浜市未来創造部政策デザイン課

＜基本目標＞　①多様で柔軟な「働き方の創造」

重要目標達成指標（KGI）	担当課	製造品出荷額等における付加価値額の比率											
		2022（R4）基準	2024（R6）目標	2024（R6）実績	2025（R7）目標	2025（R7）実績	2026（R8）目標	2026（R8）実績	2027（R9）目標	2027（R9）実績	2028（R10）目標	2028（R10）実績	単位
	商工振興課	37.05	33.30	31.33	33.63	29.68	34.00		34.31		34.65		%

＜基本的方向＞　1-1　戦略的な産業基盤の強化と付加価値の向上

事業概要	主な事業内容	重要業績評価指標（KPI）	担当課	2022（R4）基準	2024（R6）目標	2024（R6）実績	2025（R7）目標	2025（R7）実績	2026（R8）目標	2026（R8）実績	2027（R9）目標	2027（R9）実績	2028（R10）目標	2027（R9）実績	単位
地域産業が活力を持ち続けていくためには、産業を担う事業者が、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう支援を行い、経営基盤の強化を図る必要があります。また、地域産業の持続的な発展を実現するため、製品・サービスの高付加価値化や技術力・生産性の向上による競争力の強化をはじめ、成長産業分野への事業拡大や市場開拓による新たな収益の柱づくり等、地域産業を牽引する取組への支援が求められます。 市内事業者が、将来の事業の成長を見据えつつ、市民の消費ニーズや生活様式の変化などの身近な変化にも対応できるよう、業務効率化・デジタル化や生産性向上に向けた新技術・先端設備の導入の支援、産業支援機能の強化を行い、**事業者の経営基盤の強化と地域産業の活力向上**を図ります。 また、社会潮流や産業・経済動向などをふまえつつ、これまで培ってきた技術や人材などを基盤としながら、先端技術の導入や成長産業分野等への事業拡大、新市場の開拓など、新たなチャレンジに取り組む事業者を支援することで、**地域産業の競争力強化と付加価値の向上**をめざします。	（1）新事業展開や高付加価値化に対する支援 （2）産業支援人材の集中と相互連携の推進 （3）足腰の強い産業支援体制を構築推進 （4）バイオ産業などの新産業育成・創出への支援 （5）企業の設備投資に向けた支援	ながはまチャレンジ＆イノベーション応援事業応募件数	商工振興課	17	20	20	20	22	22		22		22		件
		設備投資を通じた生産性向上を図る中小企業者に対する支援（先端設備等導入計画認定件数）	商工振興課	16	20	16	20	24	20		20		20		件
		地域内におけるバイオ関連分野での研究及び実証実験件数	商工振興課	0	1	2	1	2	1		1		1		件

＜基本的方向＞　1-2　多様な資源の活用と新たなチャレンジによる地域産業の活性化

事業概要	主な事業内容	重要業績評価指標（KPI）	担当課	2022（R4）基準	2024（R6）目標	2024（R6）実績	2025（R7）目標	2025（R7）実績	2026（R8）目標	2026（R8）実績	2027（R9）目標	2027（R9）実績	2028（R10）目標	2027（R9）実績	単位
地域内外の企業のニーズや脱炭素をはじめとする時代の変化などを的確に見極めつつ、地域産業の裾野拡大と新たなビジネスへの展開へと繋げるため、長浜バイオ大学や研究機関、産業支援機関等の連携強化を図るとともに、チャレンジする意欲の高い事業者や若者等に対する創業・起業支援や製品開発・新事業展開等への支援により、**地域内でのイノベーションの創出**を促します。 地の利を生かした企業立地を推進するための必要な支援等を講じ、本市における**産業構造の多角化と雇用の拡大**を図ります。また、**将来の地域産業を担う人材の育成に向けた取組**を進めるとともに、ワーケーションやテレワークなどの手法により、**市内で働くことを希望する都市圏住民の受け皿づくり**を進めます。	（1）企業立地の促進 （2）創業・起業に対する支援 （3）地域企業の新事業展開に対する支援 （4）脱炭素関連ビジネスの創出支援 （5）若者等によるスタートアップ支援 （6）企業と産業支援機関とのマッチング支援 （7）地域産品を活用した商品開発やブランド化等の推進 （8）ワーケーションやテレワークの受け入れ整備と都市圏への情報発信	企業立地件数（指定数）	商工振興課	1	1	1	1	0	1		1		1		件
		創業塾の受講者数	商工振興課	42	45	35	50	25	55		60		65		人
		サテライトオフィス県外企業入居者数	未来こども若者課	3	9	5	9	12	9		9		9		社

＜基本的方向＞　1-3人材の確保・育成・活躍による産業の発展

事業概要	主な事業内容	重要業績評価指標（KPI）	担当課	2022（R4）基準	2024（R6）目標	2024（R6）実績	2025（R7）目標	2025（R7）実績	2026（R8）目標	2026（R8）実績	2027（R9）目標	2027（R9）実績	2028（R10）目標	2027（R9）実績	単位
本市においては平成 22 年から本格的な人口減少期に入っており、少子高齢化や若者の市外流出、地元回帰の減少等の影響もあり、産業全般において労働力不足が深刻化しています。将来にわたって地域産業を維持していくためには、こうした労働力不足を地域の課題として捉え、企業の人材確保を支援していく必要があります。また、限られた労働力で多くの成果を生み出し、企業の付加価値額を向上させるには、企業の人材育成を支援する必要があるとともに、誰もが働きやすく活躍できる環境づくりが必要となります。 そこで、人材の確保として、市内企業の魅力を発信し、企業とのマッチングの場を創出することで、**学生の市内企業への雇用促進および定着促進**を図るとともに、市内企業の魅力や就職情報等を発信することで、**都市圏からのU・J・Iターン**を促します。さらに、関係機関との連携により、**地域の実情にあった雇用形態の周知や環境づくり**を進めます。 また、人材育成においては、従業員の能力や知識の向上を図り、企業の成長を支える人材の育成を促進するとともに、市内事業者の事業継続や成長を促すため、関係機関との連携による**事業承継に向けた支援**や、**経営者の経営力向上に向けた支援や育成**に取り組みます。 さらに、個人の事情やライフスタイルにあった働き方の実現に向けて、短時間労働やリモート勤務、兼業といった就労希望者のニーズにあった仕事の掘り起こしや、職場の意識改革による就労環境の改善、働きづらさを抱える方へのサポートなどを促すことで、**誰もが働きやすく活躍できる環境づくり**に努めます。	（1）市内企業の魅力発信 （2）企業とのマッチング機会の創出 （3）市内企業への雇用・定着の促進 （4）市内事業者・従業員の能力開発支援 （5）新しいビジネス展開を目的とした経営者同士の交流機会の創出 （6）個人の事情やライフスタイルに応じた柔軟な働き方実現に向けた支援 （7）職場の意識改革による就労環境の改善支援	就職面接会への参加求職者数	商工振興課	59	50	63	50	40	50		60		60		人
		女性向け就職説明会参加者数	商工振興課	52	60	61	70	76	80		80		80		人
		新規雇用創造者数（累計）	商工振興課	10	42	99	61	116	123		145		165		人

＜基本的方向＞　1-4持続できる農林水産業への支援

事業概要	主な事業内容	担当課		重要業績評価指標（KPI）												単位
				2022（R4）基準	2024（R6）目標	2024（R6）実績	2025（R7）目標	2025（R7）実績	2026（R8）目標	2026（R8）実績	2027（R9）目標	2027（R9）実績	2028（R10）目標	2027（R9）実績		
重要な産業の一つである農林水産業の振興、農林水産事業者の担い手の確保、経営の安定化と所得の向上を図るため、スマート農業やDXなどを活用した**農業経営の省力化**を進めるとともに、従来の6次産業化を発展させて、地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産物以外の多様な地域資源も活用し、農林漁業者はもちろん、地元の企業なども含めた**多様な主体の参画によって新事業や付加価値の創出**を図ります。	（1）スマート農業やDXの推進 （2）多業種と連携した多様な地域資源の活用等の支援 （3）自然と森に親しむ体験交流事業 （4）林業従事者の育成	スマート農業導入支援事業の補助件数	農政課	11	10	5	10	7	10		10		10		件
		新規就農支援者数	農政課	2	2	2	2	2	2		2		2		人
		木育活動事業	森林田園整備課	3	2	3	2	5	2		2		2		回
		市産材素材（丸太）の年間生産量	森林田園整備課	9,346	15,500	10,303	15,500	9,320	15,500		15,500		15,500		㎥

＜基本的方向＞　1-5観光産業の振興と交流人口の拡大

事業概要	主な事業内容	担当課		重要業績評価指標（KPI）												単位
				2022（R4）基準	2024（R6）目標	2024（R6）実績	2025（R7）目標	2025（R7）実績	2026（R8）目標	2026（R8）実績	2027（R9）目標	2027（R9）実績	2028（R10）目標	2027（R9）実績		
本市は、南部の「黒壁スクエア」に代表される中心市街地や、北部の「観音の里」、日本遺産登録の「竹生島」と「菅浦の湖岸集落」やユネスコ無形文化遺産登録の「長浜曳山祭」と多様な地域資源を生かした観光振興施策を推進してきました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により大きな転換期を迎えており、社会の変化に対応した観光施策を推進する必要があります。 宿泊滞在型の「稼ぐ観光」の実現を図るため、多様化している旅のニーズやスタイル、訪れる年齢層の変化、インバウンド需要の動向などを踏まえた観光地としての**受入体制の整備や観光資源の磨き上げ、観光DXの推進、多様な主体が連携協力できるプラットフォームの形成**などに取り組みます。	（1）顧客ニーズに即した受入体制と情報発信の強化 （2）観光MaaS等を活用した消費喚起及び情報発信 （3）DMOと連携した観光推進力の強化 （4）地域資源を活かしたスポーツツーリズムの推進 （5）国の政策や県・周辺市町との連携によるインバウンド対応 （6）戦国をテーマとした拠点としての「（仮称）小谷城戦国体験ミュージアム」整備	外国人観光宿泊客数	文化観光課	30,400	36,600	12,068	38,800	20,402	41,000		43,200		45,400		人
		観光消費額（日帰り）	文化観光課	4,484	4,970	5,727	5,130	6,000	5,300		5,460		5,620		円
		観光消費額（宿泊）	文化観光課	24,541	27,280	28,092	28,190	27,000	29,100		30,000		30,900		円

＜基本目標＞　②長浜に人を呼び込む「活躍の場創出」

重要目標達成指標（KGI）	担当課	観光入込客数										単位
		2022（R4）基準	2024（R6）目標	2024（R6）実績	2025（R7）目標	2025（R7）実績	2026（R8）目標	2026（R8）実績	2027（R9）目標	2027（R9）実績	2028（R10）目標	2028（R10）実績	
	文化観光課	7,057,000	7,382,000	6,115,230	7,490,000	6,354,885	7,600,000		7,700,000		7,800,000		人

＜基本的方向＞　2-1地域資源を生かした都市ブランド力と情報発信力の強化

事業概要	主な事業内容	担当課		重要業績評価指標（KPI）												単位
				2022（R4）基準	2024（R6）目標	2024（R6）実績	2025（R7）目標	2025（R7）実績	2026（R8）目標	2026（R8）実績	2027（R9）目標	2027（R9）実績	2028（R10）目標	2027（R9）実績		
本市に深く根付いている自然・歴史、文化・芸術などの地域資源やそれらを生かした市民活動について、多様な目線からその魅力を再認識し、紹介する場の創出や国内外への情報発信を進めることで、**都市ブランド力の更なる向上を図り、本市への来訪意欲の喚起を促し、本市への人の流れをつくり出す取組**を進めます。 北陸新幹線敦賀駅の開業や、大阪・関西万博の開催、彦根城世界遺産登録へ向けた取組など、本市を取り巻く周辺環境の動向が大きく動いています。これらを捉えて、広域連携による観光誘客を進めるため、魅力あるコンテンツの開発や磨き上げを行うとともに、観光MaaSの導入やSNS、動画サイト等の情報発信ツールの活用などを進め、**本市の観光資源のネットワーク構築や情報発信**に取り組みます。 ふるさと納税や自治体クラウドファンディングについて、単なる資金調達の手段としてのみではなく、**市の魅力や取り組みを伝える情報発信**としての観点も重視します。首都圏においては滋賀県東京本部や情報発信拠点「ここ滋賀」、特定分野における連携都市協定を締結している東京都台東区と連携し、重点的に情報を発信することで、**首都圏から本市への人の流れを創出**します。	（1）地域資源を生かした体験型ツアー造成やアーティスト・イン・レジデンス等の市民活動に対する支援 （2）観光MaaS等を活用した消費喚起及び情報発信【再掲】 （3）SNS、動画サイト等の情報発信ツールの活用 （4）東京圏との連携強化 （5）ふるさと納税や自治体クラウドファンディングの活用 （6）関係人口の創出・拡大	SNS発信数	秘書広報課広報室	537	280	948	320	774	360		400		440		件
		観光入込客数	文化観光課	7,057,000	7,382,000	6,115,230	7,490,000	6,354,885	7,600,000		7,700,000		7,800,000		人
		東京ー長浜リレーションズ登録者数	未来こども若者課	231	260	259	280	268	300		320		340		人
		ふるさと納税（寄付金額）	未来こども若者課	351,915	360,000	590,490	370,000	813,687	380,000		390,000		400,000		千円

＜基本的方向＞　2-2「移住・定住」と「U・I・Jターン」の促進

事業概要	主な事業内容	担当課		重要業績評価指標（KPI）												単位
				2022（R4）基準	2024（R6）目標	2024（R6）実績	2025（R7）目標	2025（R7）実績	2026（R8）目標	2026（R8）実績	2027（R9）目標	2027（R9）実績	2028（R10）目標	2027（R9）実績		
国の総合戦略により、地方への新しい人の流れをつくるとして、地方移住を推進し、生活面の情報のみならず、求人情報も含めた地方移住に必要となる情報の一元的な情報提供システム「全国移住ナビ」が整備されています。 こうした国のシステムも活用しつつ、情報発信力を強化している首都圏から滋賀県への移住の相談窓口「しがIJU相談センター」との連携の他、長浜市移住定住促進協議会と連携して、**移住相談、移住体験の充実**を図るとともに**空き家バンクを中心に住環境を提供する支援を進めることで移住者の受入れを促進**します。また、移住者を支えるネットワークを作り、**地域への定着を図る**とともに、**「自分らしく」生活していける基盤づくり**を進めます。 さらに、都市部の大学等からの地元企業への就職を促すため、近隣市町、金融機関等と協調・連携し、**官民共同による人材育成を行うとともに、地域で活躍する人材や地域資源との出会いの創出等によりU・I・Jターンの促進**を図ります。 また、こうした直接的な移住・定住の促進のみならず、地域おこし協力隊や民間企業、国の人材派遣制度を活用して**他地域の人材との協働**を進めるとともに、ポイント制度などの活用により人と人とが繋がる仕組みを導入することで、本市に**継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大**を進めます。	（1）移住・定住に関する情報発信の強化 （2）移住者ネットワークの構築による情報共有および交流の促進 （3）空き家流通・活用の促進 （4）田舎暮らし体験の促進 （5）起業支援、起業促進事業の実施 （6）新卒学生等向け就職活動の支援 （7）古民家の活用 （8）関係人口の創出・拡大【再掲】	「移住・定住につながる居住環境の整備」に関する満足度（市民意識調査）	住宅課	2.92	2.98	2.88	2.99	3.08	3.00		3.01		3.02		点
		空き家バンク等市施策を通じた移住件数	未来こども若者課	47	25	29	25	12	25		25		25		件
		サテライトオフィス県外企業入居者数	未来こども若者課	3	9	5	9	12	9		9		9		社
		サテライトオフィス利用者数	未来こども若者課	2,056	3,640	3,994	3,640	3,298	3,640		3,640		3,640		人

＜基本的方向＞　2-3高校や大学等との連携

事業概要	主な事業内容	担当課		重要業績評価指標（KPI）												単位
				2022（R4）基準	2024（R6）目標	2024（R6）実績	2025（R7）目標	2025（R7）実績	2026（R8）目標	2026（R8）実績	2027（R9）目標	2027（R9）実績	2028（R10）目標	2027（R9）実績		
本市には、長浜バイオ大学や滋賀文教短期大学、滋賀県調理短期大学校、滋賀県立看護専門学校などが立地しており、それぞれに特色を生かした取り組みを実施しています。これらの大学等の高等教育機関に蓄積された知識・技術・人材を地域の貴重な財産と捉え、市民の生涯学習機会の創出や市内外の企業による産業振興、地域の活性化と魅力あるまちづくりに活かされるよう、**大学等との連携・協力を推進**します。また、**高校や大学等の魅力化に向けて地域資源を生かした取組**を進めます。 滋賀県内の大学・短期大学、自治体、経済団体、地域で環びわ湖大学・地域コンソーシアム等をはじめとする連携体制を形成し、相互に連携・協働することで、**地域社会の発展と魅力ある大学づくり**を目指します。 さらに、市外の大学等との連携を促進するとともに、長浜の地域課題解決や新しい価値創造に関する調査、研究、資料収集等を行う、**大学生によるフィールドワークを受け入れる環境整備**を進めます。	（1）地元大学等との連携強化 （2）バイオ産業などの新産業育成・創出への支援【再掲】 （3）保育士等の確保 （4）高校や大学等の魅力化に向けた取組 （5）環びわ湖大学・地域コンソーシアム等による地域連携事業の展開 （6）市外大学等との連携促進	長浜市役所まちあそび部参加学校数	市民活躍課	9	10	6	10	5	10		10		10		校
		大学との連携事業の総数	政策デザイン課	24	30	30	32	29	34		36		40		件

＜基本目標＞　③こどもと若者を包括的に応援する「未来のこども育成」

	担当課	本市の合計特殊出生率											単位
		2020（R2）基準	2024（R6）目標	2024（R6）実績	2025（R7）目標	2025（R7）実績	2026（R8）目標	2026（R8）実績	2027（R9）目標	2027（R9）実績	2028（R10）目標	2028（R10）実績	
重要目標達成指標（KGI）	未来こども若者課 健康推進課	1.56		【参考（R4）】1.56		【参考（R5）】1.33					1.56		

＜基本的方向＞　3-1妊娠・出産、子育てに関わる一貫した支援

事業概要	主な事業内容	担当課		重要業績評価指標（KPI）												単位
				2022（R4）基準	2024（R6）目標	2024（R6）実績	2025（R7）目標	2025（R7）実績	2026（R8）目標	2026（R8）実績	2027（R9）目標	2027（R9）実績	2028（R10）目標	2027（R9）実績		
核家族化や子育て世代の転入により、地域内での付き合いやつながりが希薄化する中で、子育て家庭が地域社会において孤立しないよう、家庭や地域、企業、幼稚園・保育園、学校等が連携して**身近な地域における子育て支援サービスの充実**を図ります。また、総合相談窓口を担う「こども家庭センター」を設置するなど、**妊娠・出産から子育てまで一貫した支援**を行うとともに、**医療体制の構築**や**経済的負担の軽減**を図ります。そして、これらの取組みをアプリ等を活用し情報発信を行うとともに、手続きの電子化を進めるなど、誰もが簡単にサービスを受けられる環境を整備し、必要な人に**必要なサービスが行き届く取組**を進めます。 また、パートナーとともに、子育てしながら豊かな暮らしができる取組を進めるとともに、育児休業の取得促進など働き方改革を推進します。加えて、子育て中の女性の就業率を上昇させるために、企業に向けての啓発や働く女性ネットワークの育成を図り、**企業と女性求職者のマッチングを推進**するとともに、在宅ワークをはじめとする多様な働き方の仕組みを作ることで、**「誰もが働きやすい地域」としてブランド化**を目指します。	（1）地域における子育て支援サービスの充実 （2）こども家庭センターによる包括的な相談体制の充実 （3）切れ目ない医療体制の構築及び経済的負担の支援 （4）児童虐待の発生予防と早期発見 （5）個人の事情やライフスタイルに応じた柔軟な働き方実現に向けた支援【再掲】 （6）職場の意識改革による就労環境の改善支援【再掲】	子育て応援アプリ利用者数（月平均ページビュー数）	こども家庭支援課	96,563	99,000	54,004	99,500	62,139	100,000		100,000		100,000		件
		子育て支援センターにおける子育てオンライン相談の実施事業所数	こども家庭支援課	2	2	3	3	2	5		5		5		ケ所
		ハッピーチケット利用率	健康推進課	14	24	24	27	26.5	30		30		30		%
		結婚相談会開催回数	社会福祉課	96	96	84	96	67	96		96		96		回

＜基本的方向＞　3-2こどもの健やかな発達を保障する教育・保育の提供

事業概要	主な事業内容	担当課	重要業績評価指標（KPI）											単位
			2022（R4）基準	2024（R6）目標	2024（R6）実績	2025（R7）目標	2025（R7）実績	2026（R8）目標	2026（R8）実績	2027（R9）目標	2027（R9）実績	2028（R10）目標	2027（R9）実績	
子育て・教育に関する環境は移住を判断する大きな要素となっており、このことからも、教育・保育は単なる子育て支援のみならず、移住・定住施策としても大きな効果が期待されます。このことも踏まえ、大学との連携等による幼稚園教諭・保育士の確保や業務のデジタル化を進め、**保育所等の待機児童の解消**を図ります。また、**地域の特性に応じた保育サービスの充実**を図るとともに、幼稚園・保育所と小学校、市民団体等との連携・交流を推進することで、**乳幼児期の育ちと学びの一貫性を確保**します。 小中学校においては、ICT活用や生徒・教員・学校に関する情報収集及び分析を図り、実状に応じた学校教育を進めるなど、**こどもの自立に向けた「生きる力」を育む取組**を進めるとともに、文化やスポーツ等の分野への取り組みを強化することで、**個々に夢を持ち、目標に向かって努力できるこどもを増やす取組**を推進します。また、共働き家庭の増加により、**放課後児童クラブや放課後等デイサービス**へのニーズは拡大傾向にあるため、**待機児童の解消に向けた取組**を進めます。	（1）保育サービスの充実 （2）保育士等の確保【再掲】 （3）子育て家庭の経済的負担軽減策の実施 （4）就学前教育等の充実 （5）確かな学力の育成 （6）長浜市学校教育情報化推進計画の推進 （7）放課後を過ごす場の確保・質の向上 （8）次代の親育成の推進	放課後児童クラブの開設数	こども家庭支援課	38	39	37	40	39	40		40		40		ケ所
		待機児童数	幼児課	15	0	11	0	11	0		0		0		人
		子育てにかかる経済的負担の軽減の満足度（市民意識調査）	教育指導課 幼児課	2.85	3.30	2.79	3.50	2.99	3.70		3.70		3.70		点
		子育て応援講座の受講人数	生涯学習課	42	60	184	60	136	60		60		60		人
		就学前教育の推進に関する満足度（市民意識調査）	教育指導課	3.11	3.13	3.10	3.15	3.31	3.17		3.19		3.21		点

＜基本的方向＞　3-3すべてのこどもの育ちを支える体制の整備

事業概要	主な事業内容	担当課	重要業績評価指標（KPI）											単位
			2022（R4）基準	2024（R6）目標	2024（R6）実績	2025（R7）目標	2025（R7）実績	2026（R8）目標	2026（R8）実績	2027（R9）目標	2027（R9）実績	2028（R10）目標	2027（R9）実績	
ひとり親家庭やしょうがい児とその家庭、外国人家庭などをはじめ、こどもの貧困、ヤングケアラーなど様々な困難を抱えるこどもとその家庭が安心して豊かな地域生活や学校生活を送ることができるよう、各関係機関との連携を強化し、情報を共有しながら、**誰ひとり取り残されないよう必要な支援**を行います。	（1）ひとり親家庭等への支援 （2）しょうがい児とその家庭への支援 （3）子育て家庭の経済的負担軽減策の実施 （4）外国人家庭への支援 （5）市民協働による多様な経験活動の推進【再掲】 （6）職場の意識改革による就労環境の改善支援【再掲】 （7）個人の事情やライフスタイルに応じた柔軟な働き方実現に向けた支援【再掲】 （8）放課後を過ごす場の確保・質の向上【再掲】 （9）相談窓口の周知と充実【再掲】	児童発達支援事業（延べ人数）	しょうがい福祉課	7,225	7,300	4,943	7,300	5,707	7,300		7,300		7,300		人
		子育て専門相談員への相談件数	幼児課	103	130	218	140	186	150		150		150		件
		虐待相談件数（過去からの継続指導件数含む）	こども家庭支援課	804	770	864	760	929	750		740		730		件
		事業所のサービス受給者数	しょうがい福祉課	1,525	1,600	1,770	1,700	1,891	1,810		1,810		1,810		人
		医療的ケア児等に係る事業数	しょうがい福祉課	4	5	6	5	7	6		6		6		事業

＜基本的方向＞　3-4こどもの育ちを支える地域環境の整備

事業概要	主な事業内容	担当課	重要業績評価指標（KPI）											単位
			2022（R4）基準	2024（R6）目標	2024（R6）実績	2025（R7）目標	2025（R7）実績	2026（R8）目標	2026（R8）実績	2027（R9）目標	2027（R9）実績	2028（R10）目標	2027（R9）実績	
本市においても核家族化の進展や子育て世代の転入により地域でのつながりの希薄化等子育てをめぐる環境は大きく変化し、家族や地域からの支援が得られにくい状況となっています。地域はこどもたちが様々な人とかかわりながら、様々な経験をし、多様な価値観を学ぶために欠かせない場所です。また、幼少期の経験による地域への誇りと愛着は大人になっても忘れられるものではありません。 多世代が交流できる地域の居場所づくり、地域等で取り組む小規模放課後児童クラブの開設、こども・若者が安心して過ごせる居場所づくり、こどもたちが安全・安心に遊べる公園等の整備・充実、子育て世帯の拠り所となる当事者団体・支援団体等に対する支援、地域の見守りの推進等により、**「長浜市で子育てがしたい」、「長浜市で子育てができてよかった」と思われる環境の整備**を進めます。また、子育てに関わる活動に取り組む団体、企業、個人の情報を発信・共有する等、**こども・子育て情報を共有する仕組みづくり**を進めます。さらに、地域への愛着や次世代の親となるこどもたちが子育ての大切さ等についての理解を深めるような学習の機会を提供することで、市民協働による多様な経験を通して、**子育て世代にとって魅力的な環境整備**を行います。 地域での支えあうコミュニティの構築も重要ですが、家族がコミュニティの基礎であることは変わりありません。出産後の女性の社会復帰の促進や子育てを通じた高齢者の生きがいづくりとなるほか、市外への転出防止やUターンのきっかけとなるなど複合的な課題の解消の一助となる**多世代同居**に加え、心理的に敷居の低い**近居についての啓発や支援**についても努めます。 妊娠・出産の不安解消、こどもの急な病気やケガに対応できる現在の恵まれた**地域医療体制の維持・強化**を図ります。	（1）地域の子育て力・教育力の向上 （2）こども・若者、親と子の居場所の充実 （3）多世代交流の場の充実 （4）住まいを取り巻く良好な環境の確保 （5）当事者団体・支援団体等への支援・協働の推進 （6）市民協働による多様な経験活動の推進 （7）働き方改革の推進【再掲】 （8）こども・子育て情報を共有する仕組みづくりの推進 （9）子育て活動に取り組む団体等の情報発信・共有 （10）休日急患診療所や小児救急医療、周産期医療体制の維持・強化	子ども学びと生涯学習のまちづくり推進事業参加者のべ数	生涯学習課	8,142	8,200	12,771	8,300	12,583	8,400		8,500		8,600		人
		生涯学習推進事業の参加者のべ数	生涯学習課	128	150	136	180	198	200		200		200		人
		地域とともに実施する学習活動の回数（年間1校あたりの平均回数）	教育指導課	17.9	20.0	－	20.0	15.4	22.0		22.0		24.0		回
		「長浜Cheer for子育て！」登録者数	未来こども若者課	－	60	17（年間登録数）	70	53	80		90		100		社
		子育て拠点事業実施数	こども家庭支援課	8	9	9	9	9	9		9		9		ケ所

＜基本的方向＞　3-5こども・若者の活躍を応援する環境の整備

事業概要	主な事業内容	担当課	重要業績評価指標（KPI）												単位
			2022（R4）基準	2024（R6）目標	2024（R6）実績	2025（R7）目標	2025（R7）実績	2026（R8）目標	2026（R8）実績	2027（R9）目標	2027（R9）実績	2028（R10）目標	2027（R9）実績		
こどもや若者の声を聞く機会を創出し、その声の実現を図る仕組みを構築することで、**こどもや若者がいきいきと成長できる環境の整備**を進めます。また、民間において実現を図るべき内容については、**実現に向けた後押しを進める支援**を行います。 自宅や学校、塾などを行き来する若者が多い中、高校生大学生時期における長浜市での活動を応援し、シビックプライドの醸成を図ることが求められます。このため、**若者にとって心地よい第三の居場所であり、やりたいことを実践できる環境を整備**します。 また、文化・芸術・スポーツに関する活動は、こども・若者が魅力を感じる創造的な要素が強いと考えられます。本市の地域特性も生かしつつ、**こども・若者がこれらの活動に取り組める場づくり等の支援**を進めます。	（1）こども・若者の意見発信及び反映する体制の推進 （2）若者の居場所づくり・活動支援 （3）若者のスタートアップ支援【再掲】 （4）文化・芸術・スポーツ等の創造的な要素を生かした場づくり等の支援	幼保園児・小学生・中学生等を対象とした文化芸術体験事業（アウトリーチ事業）の実施回数	文化スポーツ課	62	65	84	66	82	67		68		69		事業
		幼少年期スポーツ教室等参加者数	文化スポーツ課	780	1,000	399	1,100	493	1,200		1,300		1,400		人
		サードプレイス延べ利用者数	未来こども若者課	－	3,500	6,497	3,500	6,333	3,500		3,500		3,500		人
		若者のスタートアップ応援事業参加チーム数（累計）	未来こども若者課	4 ※年間実施数	4	8	5	4	5		5		5		組
		こども若者トーク参加者数	未来こども若者課	－	180	99	180	123	200		200		220		人

＜基本目標＞　④それぞれの地域が魅力を高め合う「持続的なまちづくり」

重要目標達成指標（KGI）	担当課	本市の住民基本台帳人口											単位
		2022（R4）基準	2024（R6）目標	2024（R6）実績	2025（R7）目標	2025（R7）実績	2026（R8）目標	2026（R8）実績	2027（R9）目標	2027（R9）実績	2028（R10）目標	2028（R10）実績	
	政策デザイン課	114,524	－	111,807	113,993	110,671	－		－		110,815		人

＜基本的方向＞　4-1地域共生社会の実現

事業概要	主な事業内容	担当課	重要業績評価指標（KPI）												単位
			2022（R4）基準	2024（R6）目標	2024（R6）実績	2025（R7）目標	2025（R7）実績	2026（R8）目標	2026（R8）実績	2027（R9）目標	2027（R9）実績	2028（R10）目標	2027（R9）実績		
少子高齢・人口減少社会にあっては、社会経済、地域活動の担い手が不足し、経済の衰退、コミュニティ存続の危機、そしてさらなる人口減少と負のスパイラルに陥る可能性があります。女性、高齢者、しょうがい者、ひきこもり、外国人など誰もが「支え手」や「受け手」という関係を越えて、**地域で生活するすべての人の多様性を尊重し、だれ一人取り残さない地域共生社会の実現に向けた取り組み**を行います。 そのためにも、誰もが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に提供される**地域包括ケアシステムの構築**を進めることで、**社会参加と地域社会の持続の両立**を図ります。	（1）重層的支援体制の整備 （2）居場所と（仕事等の）役割のあるコミュニティづくり （3）自治会・地域づくり協議会の運営支援 （4）多世代交流の場の充実【再掲】 （5）地域包括ケアシステムの深化・推進 （6）保健・医療・福祉の専門人材の育成・活用 （7）関係人口の創出・拡大【再掲】	地域の安心見守り活動協定締結事業者数	社会福祉課	37	38	36	39	36	40		41		42		事業所
		生活支援コーディネーター活動件数（累計）	長寿推進課	7,693	15,693	15,200	23,693	23,211	31,693		39,693		47,693		件
		暮らしの支えあい検討会の開催地域の数	社会福祉課	15	15	15	15	15	15		15		15		地域
		多機関協働事業において開催する個別支援連携会議の開催回数	社会福祉課	94	30	85	30	24	30		30		30		回
		参加支援事業において社会資源等とのマッチング件数	社会福祉課	16	10	14	10	14	10		10		10		件

＜基本的方向＞　4-2市民協働の仕組みづくり

事業概要	主な事業内容	担当課		重要業績評価指標（KPI）												単位
				2022（R4）基準	2024（R6）目標	2024（R6）実績	2025（R7）目標	2025（R7）実績	2026（R8）目標	2026（R8）実績	2027（R9）目標	2027（R9）実績	2028（R10）目標	2027（R9）実績		
急激な人口減少や少子・高齢化の進展、市民ニーズの多様化・複雑化などにより、地域社会が激変する中で、これまでの価値観や制度、仕組みで地域の社会課題に対応することが、困難になってきています。 こうした状況の中で、様々な地域の社会課題を解決し、持続可能で活力ある地域社会を実現していくため、「長浜市市民協働のまちづくり推進条例」を制定し、特定の個人への依存度や偏在性の高い現在の仕組みを改め、市民、自治会、地域づくり協議会、市民活動団体、教育機関、事業者、市などの**幅広い主体の参画や情報共有・活用、多様な主体の協働を推進する新たな仕組みと体制づくりを構築**していきます。 また、地域コミュニティ機能の維持・強化を図るため、**デジタルの活用による高齢者の見守り、社会教育施設の活用促進等、地域コミュニティを補完する取組**を推進します。	（1）中間支援機能の強化 （2）地域づくりを担う組織の機能強化 （3）対等な立場で議論できる場づくりの推進 （4）活動資金の円滑な調達、効果的な活用 （5）シェアリングエコノミーの普及促進 （6）情報共有・活用を図る取組 （7）協働の担い手を育成・確保する取組 （8）市が保有する情報を活用して課題を解決する取組 （9）先端技術を活用した地域課題を発見・解決する取組	市民まちづくりセンターの利用件数	市民活躍課	27	28	29	29	29	30		30		30		千件
		市民活動団体等から市民協働センターへの相談等件数	市民活躍課	81	90	101	95	110	100		100		100		件
		長浜市役所まちあそび部の延べ参加人数	市民活躍課	135	150	150	150	53	180		180		180		人

＜基本的方向＞　4-3多様な地域資源を生かした若者が集うまちづくり

事業概要	主な事業内容	担当課		重要業績評価指標（KPI）												単位
				2022（R4）基準	2024（R6）目標	2024（R6）実績	2025（R7）目標	2025（R7）実績	2026（R8）目標	2026（R8）実績	2027（R9）目標	2027（R9）実績	2028（R10）目標	2027（R9）実績		
若者が集い魅力を感じるまちづくりを進めるためには、本市の多様な地域資源を最大限に生かした取組が必要となります。 産官学が集積している南長浜地域においては、若者が集う拠点や仕組みを検討するとともに、田村駅周辺の整備や（仮称）神田スマートICの整備により、社会基盤の強化を図ることで、**地域活性化と定住人口の増加に向けた取り組み**を進めます。 また、人口減少・高齢化が進行する北部地域などについては、**自然や生活・文化、歴史、豊かな田園資源等の地域資源を最大限活用した「魅力を感じてもらえる地域づくり」、「こども若者を受け入れる地域づくり」**に取り組むとともに、各種生活サービスが集まった**「小さな拠点」機能の整備**を進めます。 これらの地域を結ぶ、**地域公共交通ネットワークの構築**を進め、利便性と効率性を向上させることで「まち」の活性を促します。 **ゼロカーボンシティの構築**に、環境面・経済面・社会面の視点から持続的に取り組み、本市の発展・成長につなげ、「長浜脱炭素モデル」を発信することで長浜ブランドを高め、長浜に人と資本を呼び込む取組を進めます。 さらに、**市有の未利用財産の利活用**を進めるとともに、**空家等について**は市域における現状把握を行うとともに、管理不全対策だけでなく流動化を促し、幅広い視点を持って**活用や建替えを含めた流通**を進めます。また、危険な空き家を解消するとともに、利活用できる空き家および空き地については、地域活性化に資する取組を進めます。	（1）南長浜まちづくりの推進 （2）田村駅周辺整備 （3）（仮称）神田スマートインターチェンジ整備 （4）地域資源を活用した地域づくり （5）小さな拠点づくりの推進 （6）地域公共交通網の形成 （7）ゼロカーボンシティの推進 （8）空き家流通・活用の促進【再掲】	再生可能エネルギー導入量（資源エネルギー庁発表数値）	環境保全課	6,443	8,383	6,820	9,353	7,034	10,324		10,872		11,420		万kwh
		路線バス・コミュニティバス利用者数	都市計画課	234,414	232,400	229,784	233,200	219,243	234,000		234,000		234,000		人
		デマンドタクシー利用者数	都市計画課	19,801	20,000	26,948	20,000	27,993	20,000		20,000		20,000		人
		田村駅周辺市街地の定住人口の割合（田村駅勢圏/市全体）	都市計画課	9.08	9.17	9.22	9.20	9.28	9.22		9.24		9.27		%
		北部地域への空き家利用による移住者数	文化観光課	14.0	5.0	3.0	5.0	1.0	5.0		5.0		5.0		人
		北部地域の観光入込客数	文化観光課	1,154,045	1,157,000	1,256,618	1,160,000	1,266,801	1,163,000		1,166,000		1,169,000		人

＜基本的方向＞　4-4健康医療都市の実現に向けたまちづくり

事業概要	主な事業内容	担当課		重要業績評価指標（KPI）												単位
				2022（R4）基準	2024（R6）目標	2024（R6）実績	2025（R7）目標	2025（R7）実績	2026（R8）目標	2026（R8）実績	2027（R9）目標	2027（R9）実績	2028（R10）目標	2027（R9）実績		
若者が住みやすいまちを考えるうえで、子どもを健康に育てる環境は重要な概念であり、そのためには、医療体制を確保し、あわせて、医療に頼らず元気に生活できる環境を作っていくことが重要です。このことから、県内でも有数の医療体制を守りながら、健康に関する地域資源が多く存在する点を生かし、**「健康医療都市」の実現に向けたまちづくり**を推進します。 健康分野については、世界中で意識が高まっており、予防や健康づくりは重要な要素です。「0次予防健康づくり推進事業」等により蓄積されてきた健康データの活用や、発酵やものづくなど、健康をキーワードとした地域資源を結び付け、**市内外において本市における健康づくりの特長を共有し、情報発信**を進めます。また、市内のスポーツ施設や、びわ湖、里山等の自然環境を活用し、**気軽にスポーツに親しんでもらえる環境づくり**に取り組みます。 医療分野については、変革する医療社会情勢や利用者ニーズに対応できる医療機能や医療環境の充実を図るため、関係機関との連携・協力のもと、それぞれの強みと特性を生かしながら、**病院の連携の促進、在宅医療やへき地医療の強化**などに取り組みます。	（1）健康都市宣言の普及啓発 （2）市民等による健康増進の取り組みの支援 （3）健康に関する地域資源を結び付けた情報発信 （4）スポーツ・ヘルスツーリズムの推進 （5）スポーツに親しんでもらえる環境づくり （6）地域医療の維持・強化 （7）医療機能や医療環境の維持・充実 （8）切れ目ない医療体制の構築及び経済的負担の支援【再掲】 （9）地域包括ケアシステムの深化・推進【再掲】 （10）保健・医療・福祉の専門人材の育成・活用【再掲】	ながはま健康ステーション事業参加者数	健康医療政策課	1,012	1,600	5,280	1,600	1,387	1,600		1,600		1,600		人
		週1回以上のスポーツ（軽い運動を含む）をしている市民の割合（市民意識調査）	文化スポーツ課	44	60	－	64	46.1	66		68		70		%
		市内スポーツ施設の使用者数	文化スポーツ課	483,527	490,000	548,359	500,000	590,425	500,000		500,000		500,000		人
		医学生等年間受入数（人）	健康医療政策課	43	43	58	43	76	43		43		43		人
		へき地における常勤医師数	健康医療政策課	23	23	23	23	22	23		23		23		人